キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー		Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 17,894		定期預金の預入による支出	△ 4,200
	材料の購入による支出	△ 8,833		定期預金の戻入による収入	4,600
	その他の業務支出	△ 6,019		有形固定資産の取得による支出	△ 6,311
	運営費交付金収入	6,914		無形固定資産の取得による支出	△ 15
	補助金等収入	1,331		施設費による収入	896
	寄附金収入	780		その他の投資活動による収入	△ 0
	医業収入	28,483		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,030
	研修収入	63	Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究収入	1,024		長期借入による収入	1,800
	教育収入	286		長期借入金の返済による支出	△ 1,099
	その他の収入	152		リース債務償還による支出	△ 856
	小計	6,286		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155
	利息の受取額	4	Ⅳ	資金増加額	840
	利息の支払額	△ 266	Ⅴ	資金期首残高	4,656
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,025	Ⅵ	資金期末残高	5,496

損失の処理に関する書類

（平成26年９月16日）　（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処理損失	△ 3,868	Ⅱ	次期繰越欠損金	△ 3,868
	当期総利益	481			
	前期繰越欠損金	△ 4,349			

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務費用		Ⅱ	損益外減価償却相当額	794
	(1) 損益計算書上の費用	37,689	Ⅲ	損益外除売却差額相当額	0
	業務費	35,864	Ⅳ	引当外退職給付増加見積額	△ 410
	一般管理費	1,328	Ⅴ	機会費用	445
	財務費用	265		政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	445
	その他経常費用	53	Ⅵ	行政サービス実施コスト	7,871
	臨時損失	178			
	(2) （控除）自己収入等	△ 30,648			
	医業収益	△ 28,581			
	研修収益	△ 65			
	研究収益	△ 789			
	教育収益	△ 286			
	その他経常収益	△ 924			
	臨時利益	△ 4			
	業務費用合計	7,041			

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	２～50年
医療用器械備品	２～10年
その他器械備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン、ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法